20.8億円(18.8億円)

資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課 03-3501-4031

### 事業の内容

# 事業目的·概要

令和3年度予算額

- エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)では、2030年の エネルギーミックスの確実な実現、再エネは経済的に自立し脱炭素化 した主力電源化への布石を打つことを目指すこととしており、そのために は、コスト低減、面積制約や系統制約の克服、調整力の確保などの 社会的課題の解決が必要不可欠です。
- 中小・ベンチャー企業等は新エネルギー等に関する潜在的技術シーズを有していますが、これを幅広く発掘することにより、新たな技術の開発・実用化が促進され、更なる導入促進が図られるとともに、今後の成長分野である、新エネ等分野における起業の増加、新産業の創出も期待されます。
- また、新エネ電源毎に解決すべき課題が異なるため、事業化にむけた 課題克服のためには、事業者の創意工夫を活かす新しい技術開発へ の支援を併せて進めていくことも必要です。
- 本事業では、新工ネ等の導入拡大の障壁となる社会的課題を解決する技術シーズ等を発掘し、事業化に結びつけるため、研究開発型スタートアップ事業とも連携し、事業化に向けた助言、ベンチャーキャピタルによるハンズオン支援を行いつつ、事業段階に応じてFS調査、試作機実証、実用化研究開発、事業化実証等の支援を行います。

#### 成果目標

平成19年度からの事業であり、本事業で採択した事業のうち50% を事業終了後3年以内に事業化することを目指します。

### 条件(対象者、対象行為、補助率等)

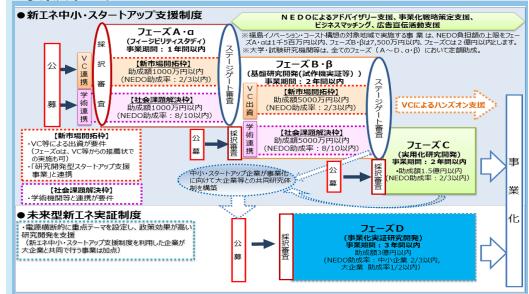


## 事業イメージ

# 対象技術分野

- ①太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス、海洋エネなどの発電利用、地中熱、雪氷熱などの再エネ熱利用、その他未利用エネルギー分野
- ②新エネ等の普及、エネルギー源の多様化に資する新規技術(蓄電池、 エネルギーマネジメントシステム等)

### 事業スキーム



事業期間中、事業期間終了後に次の支援が受けられます。

- アドバイザリー支援:技術、知的財産、経営等を専門とするアドバイザー等との連携
- 事業化戦略策定支援:ビジネスプランの作成、ベンチャーキャピタル等からの資金運用などに関するセミナー等の開催
- 経営支援・資金獲得等の機会支援:ベンチャーキャピタル等から経営 面・資金面等での支援を得るためのビジネスマッチング
- 広報宣伝活動支援:新たなビジネスパートナーや販路開拓のための場